

提 言

不透明化する世界と地域研究の推進
ーネットワーク化による体制の強化に向けてー



令和2（2020）年9月1日

日本学術会議

地域研究委員会

地域研究基盤強化分科会

この提言は、日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤強化分科会の審議結果をとりまとめ公表するものである。

日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤強化分科会

委員長	西崎 文子	(第一部会員)	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授
副委員長	武内 進一	(連携会員)	東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター教授、日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
幹事	高倉 浩樹	(第一部会員)	東北大学東北アジア研究センター教授
幹事	吉村 真子	(連携会員)	法政大学社会学部教授
	窪田 幸子	(第一部会員)	神戸大学大学院国際文化学研究科教授
	栗田 禎子	(第一部会員)	千葉大学大学院人文科学研究院教授
	黒崎 卓	(第一部会員)	一橋大学経済研究所教授
	宮崎 恒二	(第一部会員)	東京外国語大学名誉教授
	石田 勇治	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	宇山 智彦	(連携会員)	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授
	大串 和雄	(連携会員)	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	遅野井 茂雄	(連携会員)	筑波大学名誉教授
	川島 真	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	貴志 俊彦	(連携会員)	京都大学東南アジア地域研究研究所教授、日本学術振興会学術システム研究センター主任研究員
	木宮 正史	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	久保 広正	(連携会員)	摂南大学経済学部教授
	河野 泰之	(連携会員)	京都大学東南アジア地域研究研究所教授
	小長谷 有紀	(連携会員)	日本学術振興会監事、国立民族学博物館客員教授
	酒井 啓子	(連携会員)	千葉大学法政経学部法学科教授
	桜井 啓子	(連携会員)	早稲田大学国際学術院教授
	関根 政美	(連携会員)	慶應義塾大学名誉教授
	高橋 裕子	(連携会員)	津田塾大学学長、学芸学部教授
	高見沢 磨	(連携会員)	東京大学東洋文化研究所教授
	竹沢 泰子	(連携会員)	京都大学人文科学研究所教授
	山本 博之	(連携会員)	京都大学東南アジア地域研究研究所准教授

本提言の作成にあたり、以下の方々にご協力いただいた。

小林 遼平 文部科学省・研究振興局学術機関課・課長補佐

藤川 保彦 文部科学省・研究推進局振興企画課学術企画室・室長補佐

本提言の作成にあたり、以下の職員が事務を担当した。

事務局 高橋 雅之 参事官(審議第一担当)

酒井 謙治 参事官(審議第一担当)参事官補佐

實川 雅貴 参事官(審議第一担当)審議専門職付

要 旨

本提言は、昨今の激動する世界状況において、日本における地域研究が重要性を高めているにもかかわらず様々な困難に直面しているという危機感にもとづき、ネットワーク化による研究教育推進体制の構築を提案するものである。

1 背景

グローバル化が急速に進展する今日、世界各地の断絶や分断が深刻な問題となっている。国際秩序が揺らぎ、安全保障や環境問題など地球規模の課題が深刻化する中で、私たちには共存や共生を可能にする新たな価値や想像力が求められている。

今日の世界は、主要なアクターやアクター間の関係が従来とは大きく変化したことに加えて、国家、国民、コミュニティなど、これまで世界を秩序づけてきた様々な概念が根本から問い直されることにより、著しく不透明さを増している。このような世界を捉えるには、世界各地で今何が起きているか、何が考えられているのかを注意深く観察することから始める必要がある。地域研究は、俯瞰的な視点を持ちつつ、ローカルレベルの現実を長期の観察に基づいて理解する営みであり、いわば、私たちが不透明な世界を航海するための羅針盤として、今日的要請に重要な役割を果たす。

日本学術会議では、世界諸地域の研究の重要性に鑑み、第20期に地域研究委員会を新設し、その中の地域研究基盤整備分科会ならびに地域研究基盤強化分科会において、地域研究の取り組むべき課題や活性化の方策について検討を重ねてきた。本提言は、その検討にもとづき、地域専門家育成など実践的課題の解決に資する研究教育体制を強化・構築するための方策を提案する。提言は地域研究に関わる各大学及び部局、大学共同利用機関法人、文部科学省、外務省ほか関係する省庁ならびに国際機関、NGOなどに向けて発出される。

2 現状及び問題点

地域研究の役割が高まっているにもかかわらず、近年それを支える体制が弱体化し、地域研究の知見が社会に届きにくくなっている。とりわけ、若い世代の育成が困難になり、地域研究者及び地域専門家の不足が深刻化している。世界の諸地域に通暁した地域に関する研究者・専門家の不足は、研究、実務双方で深刻な結果を招来し、外交や経済・文化活動等の停滞をもたらす。世界における日本の進むべき方向、取るべき方策を的確に判断する上で、人材育成のための研究教育基盤を早急に強化すべきである。

日本における地域研究は、大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関法人などの中核的機関のほか、国公立大学における人文・社会科学系を主体とする多くの学部・研究科等に散らばる研究者によって担われている。それぞれの組織は、独自の人材養成や研究活動に取り組んでいるが、それをさらに発展させるには、組織や研究者を繋ぐ公共的な使命をもつ共同利用・共同研究拠点などを中核として、地域研究に関わる大学・研究機関間の体制連携・協働を進めることがきわめて有効である。地域研究の中心的機関を核とするネットワークを構築するアイディアは過去にも示されているが、具体的な取組みには

結びついていない。

地域研究に関わる人材養成や研究を効果的・効率的に進めるためには、既存の組織による連携体制を構築し、その連携を基盤として、学問的にも社会実装の面でも、他分野・他領域との協働を一層進める必要がある。そのために、まずは国内の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関法人、国立大学附置研究所・センターなどにある地域研究拠点組織を中核とした地域研究関連組織の連携体制を構築・強化し、研究、教育の協働とともに、海外拠点や史資料・研究データなど研究資源の共同利用を進めるべきである。

地域研究関連組織の連携は、研究・教育にとどまらず、様々な側面でポジティブな効果を持ちうる。海外の地域研究関係機関との協働、国際貢献・国際協力に携わる機関や実務家との関係強化など、学術と社会を結ぶ社会貢献、より強力かつ広範な研究情報や研究成果の発信が可能になる。連携体制による研究教育の推進は、新たなモデルとして、地域研究分野に留まらず他の諸分野にも好影響を与えるであろう。

3 提言の内容

(1) 地域研究人材養成体制を強化する

政策担当者、実務家、研究者を含む地域研究人材を養成するために、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が、恒常的に機能するネットワークを構築し、相互指導體制を含む連携大学院教育プログラムを通じて、次世代の研究者、専門家を養成することを提言する。またこれらの組織の属する大学等が連携への取組みを支援することを提言する。

(2) 社会貢献と情報発信を強化する

世界情勢の分析に深く関わる地域研究は、政府、NGO、企業など実務家との接点が多い。上記連携ネットワークを通じて、研究成果の発信、官民の実務家へのアウトリーチ活動、そして実務家養成に資する取組みを効率的、効果的に推進することを、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織に提言する。また、外務省ほか関係する省庁やNGOが、それらの活動に対して連携するよう提言する。

(3) 研究資源の共同利用体制を強化する

個々の研究者や組織が担ってきた研究資源の構築や国際的な共同研究を、研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が連携し、海外拠点の共有化、研究資料のデジタル化と共有化により研究資源の共同利用体制を強化し、そして国際共同研究の組織化などにより海外の研究者や機関との協働を効果的に進めることを提言する。

(4) 持続性のある地域研究推進体制を強化する

研究所や研究センター、大学院など地域研究関連組織が、ネットワークを通じた連携により、長期的視点から人材養成、社会貢献、共同研究などの事業を効果的に推進する基盤を機能させるため、地域研究の中核をなす研究所・研究センターからなる拠点組織に事務局を設置することを提言する。設置と運営にあたり、文部科学省及び関係する大学が必要な支援を行うこと、また、外務省ほか関係する省庁や、国際機関、NGO等が積極的に協力することを提言する。

目 次

1 背景	1
(1) 不透明化する世界における地域研究の意義	1
(2) 地域研究推進の経緯	2
(3) 日本学術会議におけるこれまでの提言、報告	4
(4) 地域研究が直面する諸問題とその影響	4
2 現状及び問題点	8
(1) これまでの地域研究の取組み	8
(2) 改革の方向—連携の必要性	9
(3) 関連する諸課題	10
(4) ネットワーク化への手がかかり	12
(5) 本提言が実施された場合の効果	13
(6) 取組みがなかった場合の不利益	14
(7) 我が国にとっての地域研究活性化の重要性	15
3 提言の内容	16
(1) 地域研究人材養成体制を強化する	16
(2) 社会貢献と情報発信を強化する	17
(3) 研究資源の共同利用体制を強化する	18
(4) 持続性のある地域研究推進体制を強化する	19
<参考文献>	21
<参考資料1>日本学術会議から発出された地域研究関連の報告・提言一覧	21
<参考資料2>審議経過	22
<参考資料3>シンポジウム開催経過	23

1 背景

(1) 不透明化する世界における地域研究の意義

① 今日の諸課題と学術の役割

今日の世界では、テクノロジーが急速に発達し、グローバル化が顕著に進む一方で、断絶と分断が深刻な問題となっている。人類が直面する経済格差の拡大、移民や難民の激増、テロの拡散、感染症の流行、環境の悪化や気候変動といった諸問題は、人々の共生とグローバルな協調の必要性を示している。しかし、米国におけるトランプ政権の登場、英国のEU離脱、また米中経済戦争などに象徴される欧米諸国の存在の相対的な低下などにより、協働の基盤となる国際秩序は不安定化しつつある。私たちは、先行きの不透明な国際情勢と多様な価値観の中で、急速に進展するテクノロジーをバランスよく利用し、安全保障、環境、開発など地球規模の課題を解決するという難しい取組みを迫られている。こうした中で、日本と世界が平和と繁栄を享受するためには、国際社会の情勢を正確に理解し、そこで生じている問題解決のために貢献しなければならない。

ここにおいて、学術の果たすべき役割はきわめて大きい。国際社会は「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を掲げて取組みを強化しており、それへの貢献は学術の重要な役割である。今日人類が直面する様々な課題に対して技術的な解決策を提示すること、そして人間がよりよく生きるための価値を探求し、新たな社会の仕組みをつくることに対して、学術の貢献が強く求められている。

ここで重要性を増しているのが、世界各地域の政治、経済、社会、歴史を内在的な視点から分析する地域研究の役割である。世界が不透明さを増しているのは、そこでのアクターやアクター間の関係が従来とは大きく変化したことに加えて、国家、国民、コミュニティなど、これまで世界を秩序づけてきた様々な概念が根本から問い直されているためだ。こうした変化を捉えるには、ローカルレベルの現実を長期の観察に基づいて理解することから出発する地域研究の視点が不可欠である。

② 地域研究とは

今日私たちが直面する問題は多岐にわたり、学術の貢献も分野によって様々な形をとる。工学のように問題解決に直接資する分野もあれば、哲学のように問題の理解や認識に資する分野もある。そのなかで地域研究は、具体的な場において生起する具体的な問題を対象として、これを認識し、理解し、そして解決するための知見をつくりだす学問分野である。2008年に日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会から発出された報告(以下、「2008年報告」)が強調するように、グローバル化の進展の中で私たちが直面する諸課題の理解や解決に向けて地域研究は重要な役割を担っている[1]。

世界各国、また国家内や国家を横断する諸地域の政治・経済・社会・文化に関して、言語や歴史を含めた幅広い知識に基づいて分析し、社会のあり方を探ることが地域研究の基本的な作業である。言語文化を習得するための現地における長期フィールドワ

ークは地域研究を特徴づける方法であり、これによって政治経済を含む社会的現象の背景とコンテクストを理解するとともに、深い分析が可能となる。

地域研究はローカルな事象だけに關心を寄せるわけではない。ローカルレベルで表出する現象はナショナルあるいはグローバルな状況と密接に結びついており、前者の分析は必然的に後者へと辿り着く。具体的な場で発現する問題を分析するための複数の視点を獲得することこそが、地域研究の重要な営みである。ローカルな現実を知らなければ、グローバルな課題を解決することはできない。これは世界で活躍する我が国の政治・経済・社会に関わる実務家がそれぞれの現場で直面する問題でもある。

③ 地域研究の意義

今日の時代的要請を踏まえれば、地域研究の意義は明確である。地域研究は、研究対象地域に関する知の提供を基本的な役割とする。政変や紛争、あるいは新たな文化的現象などについて、その歴史的な背景や今日的な意義を解説するのは地域研究者の役割である。地域研究は日本が世界と関わるうえで不可欠の知を提供し、外交や通商のみならず、国際協力や国際理解などの活動に大きく貢献する。

地域研究者は単なる事情通ではない。地域の歴史や言語文化、政治経済や国際関係に通暁した地域研究者は、ローカルな事象を様々な文脈に位置づけて、深い解釈と理解を示すことができる。また、ある地域から学び、それに対する深い知識を持つことによって、日本社会の常識を相対化し、異なる文化を背景とする人々と共存するための知を提供しうる。今日の社会が新たな課題に直面し、新たな価値の創造や社会の仕組みづくりが求められている中、地域研究が提供する知はますます重要になっている。

このような地域研究の特性は、教育面においては、国際性を備えた人材の養成という点で重要である。昨今グローバル人材養成の必要性が叫ばれる中、多くの大学が海外での研修やフィールドワークを教育（特に学部教育）に取り入れるようになった。しかし、学生を短期間海外に連れて行くだけでは、視察旅行で終わってしまう。海外での活動が教育的効果を発揮するためには、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」[2]で示されたような地域研究の方法論に通じた教員の指導が必要である。グローバルな課題であってもその表出がローカルである以上、ローカルな文脈からの理解が必要であるという認識と、ディシプリンを用いて俯瞰的に理解する能力こそが重要なのである。この点で、地域研究者の養成が急務となっている。

(2) 地域研究推進の経緯

① 日本の地域研究

日本における地域研究は、広範な分野融合的な研究領域として、1960年代以降本格化し、その課題や方法をめぐる議論も活発に行われた[3][4]。地域研究の名を冠した大学院が初めて設置されたのは、1975年（筑波大学）のことであった。その後も制度化に向けた努力が積み重ねられ、2000年に日本学術会議から発出された「地域学の推進の必要性についての提言」[5]に呼応する形で地域研究の組織化や制度化が進

み、2005年には日本学術会議に地域研究委員会が設置された。

② 政府における議論

地域研究の重要性やその研究体制の整備の必要性は、政府においても繰り返し指摘された。上述の「地域学の推進の必要性についての提言」によれば、地域研究推進の必要性を強調したものとして、学術審議会答申（1979年12月）、国際文化交流に関する懇談会報告（1989年5月）、臨時行政改革推進審議会答申（1991年7月）、学術審議会答申（1992年7月）、日本学術会議による国立アジア共同研究機構設立推進についての提言（1997年6月、第1部・第2部・第3部共同報告）、「21世紀日本の構想」懇談会報告書（2000年1月）が挙げられている〔5〕。

2000年代においても、地域研究は、文部科学省における人文・社会科学の振興を進める上での重点項目のひとつに挙げられた。文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会人文・社会科学特別委員会で検討された「人文・社会科学の振興について—21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策—」報告（2002年6月）の中では、「『地域』を対象とする総合的研究の推進」という項目が設けられた。さらに、人文・社会科学の新たな展開と発展に資することを目指した「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学推進事業」の一環として、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」（2006-2009年度）が実施された。しかし、これ以降、文部科学省による人文・社会科学振興の重点として、地域研究は特に言及されていない。

③ 地域研究推進体制の再定義

地域研究の推進体制については、2005年に人間文化研究機構（NIHU）に設置された「地域研究推進懇談会」において、ネットワーク型連携の方向性が示された。地域研究を進める場合、特定地域を扱う際には多くの分野間の連携が効果的であり、間地域的な現象を扱う際には多くの地域専門家間の連携が必要になる。また、長期的・継続的な情報収集や基礎研究が必須である一方で、刻々と変化する状況に応じた柔軟な研究体制が必要とされる。このような地域研究の特性に応じた研究体制の構築には、既存の地域研究関係組織がネットワークを構成し、連携することが有効である。かつては世界全域を対象とする地域研究の研究所を新設する構想が検討されたこともあるが、大型研究機関を新たに設置するよりも、既存の組織間のネットワークを形成した方が現実的、また効果的だとの見解が打ち出されたわけである。

このような方向性に則り、既存の組織の役割の再定義と、それに基づく組織改編が実施された。国立民族学博物館に設置されていた地域研究企画交流センターは廃止され、「地域横断的な相関型地域研究の推進」を設置目的とする地域研究統合情報センターが京都大学に設置された。そのうえで「政策的・社会的ニーズに対応する地域研究の推進」は政策研究大学院大学が、そして「学術的／社会的に重要であり拠点形成の遅れている地域の研究推進」は人間文化研究機構に設置された地域研究推進センターが担うという分担が定められた。

学術関連団体においてもネットワーク化が進められた。2003年には地域研究を担う諸学会によって学協会連合の地域研究学会連絡協議会（JCASA）が設立され、世界諸地域の研究に携わる研究者間の交流と議論の場が設けられると同時に、日本学術会議における地域研究委員会の創設を支援した。翌2004年には、地域研究に関わる多様な機関・組織が参加して地域研究コンソーシアム（JCAS）が発足した。JCASは、研究組織のみならず、教育組織や学会、NPO法人をも含む幅広いメンバーによる緩やかなネットワークであり、日本の学術研究における地域研究の認知度を高める上で大きな役割を果たしてきた。しかし、任意団体であるJCAS自体に対する組織的な支援はなく、その活動は自助努力にゆだねられている。

他方、人間文化研究機構では、上記の役割を果たすべく、地域研究推進センターのもとで、それぞれの分野の研究者を多く有する大学や研究機関に研究拠点を共同設置し、2006年にイスラーム地域研究、2007年からは現代中国地域研究、そして2009年からは現代インド地域研究を推進した。拠点形成が順調に進んだことから、第三期中期計画以降は、「重要であるにもかかわらず、総合的研究が十分でない地域の研究」と目標が改められ、総合人間文化研究推進センターのネットワーク型機関研究として、2016年度から北東アジア、現代中東、南アジアの三つの地域について地域研究を推進している。

(3) 日本学術会議におけるこれまでの提言、報告

2005年に日本学術会議に地域研究委員会が設置されて以降、同委員会は地域研究の基盤整備と振興のため、シンポジウムの開催や意思の表出などを進めてきた。同委員会ないしその下の分科会から発出された提言・報告を〈参考資料1〉に示す。このうち「地域学の推進の必要性についての提言」は同委員会設置前のものだが、第20期（2005-2008年）に同委員会が第一部に設置されて以降、国際協力、地域情報、教育における質保証など、多様な論点についての見解が公にされてきた。

なかでも、「2008年報告」は、地域研究の推進と強化に向けた検討をまとめたものであり、多くの関係者の努力により、当時における課題の指摘とその克服のための方策が明らかにされた。特に、課題改善のために、1) 大学間連携の強化、2) 次世代研究者の育成と活躍の場の確保、3) 海外拠点の系統化、の必要性が指摘され、具体的方策が提示されている。

「2008年報告」の発出から10年以上経過した。その間、グローバル化はさらに進展し、国際社会の流動性は高まった。それは、世界各地で見られる複雑な変化の諸相を分析し、問題の解決策を各地域の個別的状況から提起する地域研究の重要性が増したことを意味している。しかし、地域研究がその潜在力を発揮するために必要な研究推進体制は、以下に述べる理由もあり不十分なままである。

(4) 地域研究が直面する諸問題とその影響

地域研究が担うべき役割の重要性が高まっているにもかかわらず、近年地域研究は多

大な困難に直面している。その要因は、近年の大学改革や、人文・社会科学への逆風など多岐にわたり、その否定的影響はすでに多方面で顕在化しつつある。

① 大学改革の影響

国公立大学などに所属する地域研究者を繋ぐ役割を持つ共同利用・共同研究拠点のほとんどは、国立大学に設置された。したがって、国立大学法人化をはじめとする大学改革は、地域研究に大きな影響を及ぼすことになった。

行財政改革の一環として断行された法人化により、自律性の旗印の下、毎年の予算減額と経営の効率化が求められている。評価において法人が単位となり、短期的視点から実績が評価されるため、法人間で競争が繰り広げられるようになった。法人間の競争や効率化は、中長期的な視点から維持・発展させていかなければならない分野や領域にネガティブな影響を与えている。

大学間の競争の激化は、大学間の協働の促進を使命として設置された大学附置大学共同利用研究所・センターや共同利用・共同研究拠点の趣旨と齟齬を来すものとなりかねない。法人化以前の国立大学にあっては、大学共同利用機関や大学附置大学共同利用研究所の数は限定されており、それなりの予算措置を得て、大学の枠を越えて研究者を組織する共同研究が可能であった。国立大学法人化以降はこの制度が廃止され、年限を区切って公募する共同利用・共同研究拠点が中心となった結果、多くの研究組織に開かれた制度に移行した。それと同時に拠点数が増加し、個々の拠点の予算が小規模化した。さらに、中期計画期間に縛られたタイムスパンの短い研究が主流となり、長期的な視点に立った研究が困難になっている。また、公募方式による拠点認定のために、拠点間の関係も協働よりも短期的な競争に支配されやすくなっている。

② 人文・社会科学が直面する困難

2015年6月8日付けの文部科学大臣通知に象徴されるように、あたかも人文・社会科学が「社会的要請」に答えておらず、不要であるかのような認識が示されたことに関しては、すでに適切な反論が行われているので〔6〕、ここでは繰り返さない。

国立大学法人化による経常的財源の減額は、基盤的経費の減額と競争的経費への予算集中によって、さらに現場を疲弊させている。経常的財源から競争的財源へのシフトは、比較的小規模な財源を継続的に必要とする人文・社会科学にとって、不利に働くことが多い。短期に巨額の研究費を獲得することが困難な人文・社会科学は、法人の内部においても予算が後回しにされがちになる。結果として、研究ばかりか必要な教育を行うための人員すら削減せざるを得ない状況を生み出しており、研究の維持・発展や若い世代の育成が困難になっている。

③ 地域研究が直面する困難

地域研究者の大部分は、大学においては文、法、経済、国際関係など様々な学部には散らばっており、特定の地域専門家が集中することは稀である。予算の全体的削減傾

向、大学間・大学内の競争激化、さらに人文・社会科学の軽視の流れの中、大きな組織を持たない地域研究は、広範な地域と分野をカバーすることが困難になってきている。

例えば、「地域横断的な相関型地域研究の推進」を設置目的として2006年に設置された京都大学地域研究統合情報センターは、2017年に東南アジア地域研究研究所に併合された。また、先述した、初めて地域研究の名を冠した大学院である筑波大学大学院地域研究研究科は、2020年度より人文社会ビジネス科学学術院人文社会科学研究群国際公共政策学位プログラムへと移行することになった。

懸念すべき事態は、とりわけ社会科学において、ディシプリンを重視する一方で地域的なコンテクストを軽視する傾向が強まっており、それが教員人事に反映されていることである。これは米国の社会科学に顕著にみられる傾向であり [7]、それが日本に輸入された側面がある。

地域研究者は専門分野と専門地域を併せ持ち、その多くは人文・社会科学系の大学学部部に所属するが、人文・社会科学系の研究者数が総じて削減される中で、特に社会科学分野では理論系教員の確保が優先され、地域に関わる実績・業績などが軽視される事態が生じている。

④ 何が起きているか

地域研究の基盤が脆弱化し、その担い手である研究者の再生産が難しくなっていることを私たちは大きな危機感をもって捉えている。この憂うべき状況は、様々な形をとって顕在化している。地域理解に軸足を置く研究者のポストが大学や研究機関で漸減傾向にあることは、既に述べた。外務省における特定言語のスペシャリストとなる専門職員の採用試験の受験申込者数は762名(2010年)から362名(2019年)へと10年間で半減し、人材確保に苦慮している [8]。近年の日本では、地域研究者のみならず、実務家や政策担当者を含めた地域のエキスパートが減少しているのである。

また、近年日本人留学生の総数は急速に増加しているが、海外で腰を落ち着けて勉強する日本人留学生の数は増えていない。日本学生支援機構のデータによれば、2004年度から2017年度にかけて、海外で勉強する日本人留学生の数は18,750人から66,058人へと3.5倍に増えたが、増加分のほとんどは6か月未満、とりわけ滞在期間が1か月未満の留学である。その一方で、地域研究者育成のために必須と言える6か月以上の留学者数はこの間6,958人から10,757人と伸び悩んでおり、1年以上の留学となると813人から1,101人と僅かしか増えていない [9]。短期であっても海外経験は貴重だが、それだけでは地域に関する専門家は育たない。このままでは、遠からず日本では、地域専門家の不足が深刻になるだろう。

地域事情を知るには当該地域出身者から情報を得れば事足りる、あえて日本で地域研究者を養成しなくともよいとの反論があるかも知れない。しかし、これは「事実は一つつである」との思い込みにとらわれた議論であり、ある現象に対して多面的な見方があること、したがって多元的な視点が必要であることを忘れてはならない。今日

の複雑な国際政治の下、特定地域出身者だからと言って、その地域について客観的な分析をし、判断を下すことができるとは限らないのである。

外国人が地域研究を行うことのメリットは、当該地域の出身者が持ちえない視点を持って、多様な意見を相対化できることにある。当該地域出身者が重要なリソースであることは疑いないが、彼らが持つ情報を活かし、より価値あるものにするには、日本の言語文化をバックグラウンドとした地域専門家の存在が不可欠である。日本の文脈、現地の言語文化事情、ディシプリン知の三つを総合化する地域研究者こそが、正確な国際理解の普及や日本の国際的な活動の推進にとって、かけがえのない役割を果たす。地域情勢の分析を他国の専門家や偏った言語情報に依存することになれば、日本の政策立案・執行能力は大きく損なわれることになるだろう。

一方で大学や研究機関における地域研究が弱体化し、他方で地域情勢の理解に関心を抱く若い人材が減少している今、地域研究に関連する諸機関は一丸となり、協働を通じて研究教育体制の強化を目指さなければならない。

2 現状及び問題点

(1) これまでの地域研究の取組み

SDGs や Society 5.0 などをめぐる近年の議論では、人文・社会科学の担うべき役割が改めて注目されている。現代社会において「意味」や「価値」を探求する人文学・社会科学の学術知が重要な役割を持つことから、自然科学との連携・協働、研究データのデジタル化などを通じた利用環境の整備、国際性の向上など、その振興に関する主な課題と基本的な方向性が示されている [10]。これらはいずれも、これまで地域研究者が積極的に取り組んできたものである。

① 自然科学等との連携・共同

自然科学との連携・協働は、1960年代から取り組まれてきた。東南アジア研究所・地域研究統合情報センター（現東南アジア地域研究研究所）やアフリカ地域研究資料センターなど京都大学の地域研究機関や総合地球環境学研究所では、設立時より文理融合が掲げられ、農学、土壌学、霊長類学など多様な学問との協働によって重要な成果が生み出されてきた。1996年に発足した東北大学東北アジア研究センターにおいても、自然科学との協働が進められ、北極域における気候変動の研究で国際的成果をあげている。

地域研究はそれ自身がディシプリンの集合体であり、多くの学問分野に開かれた性格を持っている。SDGsが重要な課題として認識され、分野を超えた研究の必要性が高まっている現在、具体的な地域で具体的な課題を研究対象とする地域研究は、様々な学問分野を繋ぐハブとしての機能を果たしうる。世界各地の諸問題の解決に取り組む際に重要なのは、その地域や国の文化や社会への深い理解であり、それにはディシプリンに加えて、地域への共感的な理解が鍵となる。教育事業としての地域研究が重要なのは、そうした共感的理解を涵養しながら、分析の土台となるディシプリンや言語の教育を提供できる点である。例えば、アフガニスタンの開発を考えるためには、工業化やインフラ整備などの経済開発、教育や保健衛生、ジェンダー平等を軸とする社会開発、そしてガバナンスの改善や平和構築を同時に、しかもアフガニスタンの歴史的、文化的背景の文脈のなかで、検討していかねばならない。ここにおいて地域研究は、多様な学問分野をつなぐハブとして、重要な役割を担うことになる。

② 研究データの利用環境の整備

研究データの利用環境の整備についても、幾つかの機関で問題意識をもって進められてきた。例えば、先述の京都大学地域研究統合情報センター（現東南アジア地域研究研究所）は、現地語文書のデジタルアーカイブ化に積極的に取り組んできた。19世紀にロシア帝国が中央アジアに進出した際に作成した膨大な資料をデジタルアーカイブ化した「トルキスタン集成」データベースは、その代表例と言えよう。2013年度からはマレーシアのマレーシア・イスラム理解研究所などと共同研究が実施され、日本とマレーシアでジャウィ（アラビア文字表記マレー語）の講読講習会とデジタルアーカ

イブ化のセミナー・講習会を毎年開催している。

また、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館においても、同研究所が1970年から刊行してきた「アジア動向年報」の本文全てを「学術研究リポジトリ」でオンライン公開するなど、デジタルアーカイブ化に向けた努力が進められている。

③ 国際性の向上

国際性の向上は、地域研究の各機関が最も力を入れてきたものである。その事例は枚挙に暇がないが、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、京都大学東南アジア地域研究研究所など、国際共同研究の拠点となってきた機関は少なくない。もとより、国立民族学博物館や総合地球環境研究所などの地域研究に携わる大学共同利用機関も、国際性の向上に尽力してきた。

このように地域研究者は現代社会の動きと並行して、様々な努力を重ねてきた。もちろん、さらなる努力が必要な点も多い。例えば、これまで地域研究の成果は、開発援助や人道支援、災害援助などの実践的活動に十分に活かされてこなかった。ただし、この点でも、近年、アチエの津波災害を契機とした取組みやアフリカ牧畜民への人道援助に関する研究など、実践との連携が積極的に模索され、成果が生まれている[11][12]。

(2) 改革の方向—連携の必要性

本提言では、地域研究活性化のために、2005年に「地域研究推進懇談会」が示したネットワーク型連携の方向性は妥当であり、地域研究者を繋ぎ、協働する仕組みを制度化する必要があると考える。その場合、既存の組織を活用するのであれば、共同利用・共同研究拠点の諸機関が中核となろう。現在のところ、これらの拠点における共同研究や共同利用には、他機関の研究者が個人として参加してはいるが、それは機関間の公的な連携に基づくものではない。共同利用・共同研究拠点の「体力」が相対的に落ちている中で、連携によってその機能を少しでも回復させることが重要である。地域研究では共同研究が必要不可欠であることから、研究者個人だけでなく、運営を行う事務体制を含めた研究組織間の連携を深め、協働して拠点としての機能を果たすことが有効である。

地域研究に関わる人材育成、教育を効率的、効果的に進めるために、こうしたネットワークの制度的構築はきわめて重要である。多くの学生は政治学や経済学などのディシプリンをベースに学ぶか、または言語をベースに地域全体を理解するという形で学んでいる。私たちは、地域研究の専門家は、基軸となるディシプリン、地域の言語と共通言語としての英語、さらに視野を広げるため第二のディシプリンの修得が必要だと考える。こうした教育体制は個別の大学では十分対応できないのが現状であり、ネットワーク型の基盤の構築が重要になる。

大学の現状を見ると、同一機関に地域研究者が集中していることは稀であり、これまでも地域研究者間の連携協働は頻繁に行われてきた。しかし、従来の連携や協働は研究

者間の個人的なつながりに依存するところが大きく、そこに組織的な連携の枠組みが存在するわけではない。地域をまたがる研究の必要性が増しつつある中、そうした要請に対応できる研究者が育つ環境について考えるならば、異なる地域、異なるアプローチの研究者を繋ぐネットワークとそれに基づく連携教育が非常に有効になるだろう。諸機関が連携した教育プログラムが開発されれば、大学院を目指す学生にとってのメリットも計り知れず、地域研究を目指す学生の増加も見込まれる。

研究面でも連携の効果は大きい。今日、人口移動、災害、環境、紛争といったグローバルな課題への対応が喫緊になっており、そうした現象を地域や分野を超えて分析する新たな研究領域の開拓が必要になっている。このためには、個々の地域の研究を行う組織が連携して優先的に取り組む課題を設定し、中長期の大型研究・教育計画の企画・立案を行うことが望まれる。組織間を繋ぐネットワークの制度化がこうした取組みにも有効である。

前述の人間文化研究機構における地域研究は、諸機関における比較的小規模な研究者集団による拠点を複数形成し、そのネットワークによる研究を進めており、地域研究における連携・協働の新たな形を示している。しかしながら、同機構による地域研究は、「学術的／社会的に重要であり拠点形成の遅れている地域の研究推進」を使命としており、一部の地域の研究に留まっている。複数の機関・組織が連携して取り組むネットワーク型の研究形態は地域研究にとってきわめて有効であり、同様な方式で広範な地域やテーマに関する事業の展開が可能だと考える。

(3) 関連する諸課題

地域研究は実践的な性格を持っており、研究教育だけでなく外交や通商、国際協力にも役立つ。また、それを進める研究体制の構築が重要な意味を持つ。次にこうした点での課題を考えてみよう。

① 社会貢献、アウトリーチ活動

学術と社会の関係緊密化が提唱されて久しいが、研究と教育を有機的に結んで、社会貢献を行うことは、学術に携わる者にとっていまや不可欠の活動である。地域研究においても、個々の研究者の活動や成果は、まずは教育の場に還元され、また地域に関する知見や情報の源として、啓蒙活動やメディア等への登場を通じ、社会への還元が図られてきた。

地域情報についての需要はいつそう強まっており、近年ではメディア、政府関係機関、NGO などから地域研究者の知見が問われることも増えた。こうした状況に効率的、効果的に対応するために、社会への情報提供や知見の供与に関しても地域研究者の連携がますます必要になっている。

地域研究はおのずから世界諸地域の開発や紛争の問題に直面することが多く、災害や開発の支援、平和構築に関わる組織・団体と接触する機会も多い。上智大学アジア人材養成研究センターを中心に取組まれたアンコールワット遺跡修復事業には、外務

省、文化庁、国際交流基金など複数の公的機関に加えて、クラウドファンディングを通じて数多くの一般市民が協力した。このほかにも、国際協力機構（JICA）、NGO、メディアなどの実務家に知見を提供したり、様々な形で協力したりすることは、地域研究者であれば頻りに経験する。ただし、これまでのところ、こうした協力関係のほとんどは個人的な水準にとどまっている。問い合わせにせよ、依頼にせよ、個人的な繋がりがある人に集中し、関連する知識がどこに存在するかという情報は把握しづらく、多くの研究者や関係者を巻き込んだ協力体制も構築されていない。

② 情報発信

地域研究は世界の諸地域を対象とし、各地域の人々や社会との関わりを強く持つ。したがって、その成果を世界の研究者との議論に提供することはもとより、現地に還元することも多く、多言語による発信の機会が少ない。

英語等の国際通用性の高い言語や現地語による研究成果の発信は、研究者個人ないし個々の研究プロジェクトによって担われてはいるが、いまだ十分とは言えない。現地の研究者が積極的に英語で発信している現状に鑑み、日本の視点を踏まえた上での英語での発信を支援する仕組みの構築が必要である。

国際会議での発表やパネル主催は増加しており、アジア研究やスラブ・ユーラシア研究のように、海外に向けて研究内容を積極的に発信している例もある。しかし、これらはまだ一部に留まり、我が国の研究者が総体としてどのような研究を行っているのか、という点についての発信は、まだ十分とは言えない。先に述べた現地研究拠点の事例と同様に、研究対象とする地域における存在感を高めるためにも、組織的・恒常的な成果発信や研究紹介の取組みを進めるべきであろう。

現地語による研究紹介や研究成果の公開は、現地社会から広いフィードバックを得るためにきわめて重要である。この実現のためには、個々人の努力だけでなく、それをサポートする体制が必要である。

③ 海外拠点の有効利用

地域研究を進めるうえで、研究対象地域の研究機関との連携は、研究者交流、資料収集、現地調査など多様な局面において不可欠であり、多くの大学や研究機関がこのために海外拠点を設けている。海外拠点の充実とその有効活用については、「2008年報告」でも「海外拠点の系統化」を提唱しているが、その後進展したとは言い難い。共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」（京都大学・東南アジア地域研究研究所）におけるバンコクとジャカルタの連絡事務所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の中東研究日本センター（バイルート）のように、学外に対して開放している海外拠点もあるが、いっそう多くの拠点が共同利用化することが望まれる。

拠点の存在は、現地における我が国の研究者の存在感を高める上で重要だが、反面、一組織による海外拠点の維持は財源、人員配置の面で大きな負担である。また、既存

の海外拠点はそれぞれ限定的な目的で設置されており、その目的外の利用や設置主体以外による利用は想定されていない。そのため、一部の国や地域では研究拠点が重複する一方で、貴重な拠点が有効に活用されないこともある。

日本学術振興会がカイロ（エジプト）やナイロビ（ケニア）に持つ事務所は、調査研究に関わる多様な情報を提供し、日本人中東・アフリカ研究者にとって不可欠の存在になっている。大学の研究拠点も連携を通じて他機関にも開かれたものとし、有効活用を図るべきである。

④ 研究資源の共有化

2. (1) で述べたように、幾つかの地域研究関連機関では研究データの利用環境整備が進められ、その電子化と公開化も徐々に進んできた。人間文化研究機構のように、機構内の資料の共有化を進め、研究資源の整備に取り組んだ例、また、国立民族学博物館の DiPLAS のように、地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化の取組み、先に挙げた京都大学東南アジア地域研究研究所のデジタルアーカイブ化の取組みのように、国内外に向けたリソース利用を実施している例も見られる。

残念ながらこのような取組みは少数の組織に限られており、また整備の対象となる資料は、大規模の所蔵資料として整理されてきたものである。多くの場合、資料の整理、公開は、個々の組織や研究者個人の努力に依存しており、組織的な努力と財源に基づいているわけではない。また、これらの取組みの財源は短期間のものであり、今後の地域研究にとっての研究資源の構築と蓄積を図るためには、事業として計画的に長期間、安定して実施できる仕組みが必要とされる。

招へいた外国人研究者もまた、研究のためのきわめて貴重な人的資源である。招へいた研究者を複数の機関で、セミナーや講義、共同研究のパートナーとして、いわば「共同利用」することのメリットは計り知れない。既に京都大学東南アジア地域研究研究所は外国人客員研究員制度を共同利用化しており、こうした取組みがさらに広がることが期待される。

(4) ネットワーク化への手がかかり

地域研究関連諸機関の連携やネットワーク化の必要性はこれまでも指摘されてきたが、それが十分に活かされてきたとは言い難い。先述したように、国立大学法人化と相前後して地域研究の推進体制が検討された際には、京都大学に設置された地域研究統合情報センターが「地域横断的な相関型地域研究の推進」を、そして政策研究大学院大学が「政策的・社会的ニーズに対応する地域研究の推進」を担当することが見込まれていた。しかしその後、具体的な研究戦略の策定や研究テーマに踏み込んだ推進政策がこうした機関を中心に検討されることはなかった。その主たる要因は、短期的な競争的資金の獲得が重視される中、組織間の連携・協働に関する制度的基盤が十分でなく、多くが研究者個人の努力に依拠していたことである。

ただし、ネットワーク化という点で、成果がないわけではない。2. (2) で述べた人間

文化研究機構による北東アジア、現代中東、南アジアなど一連の地域研究プロジェクトは、新たな研究実施体制のモデルとなり得るもので、複数の大学、研究機関がネットワークで結ばれ、重要な成果を上げている。もっとも、それらのネットワークは特定地域で閉じており、構成機関の数も多くない。そのため、地域を超えた課題に対応しにくいといった課題を抱えている。

規模の大きなネットワークとして地域研究コンソーシアム（JCAS）があり、多くの地域研究関連組織が関係する形で、相互の交流や情報交換、いくつかの新たな試みを行うプラットフォームとなっている。とはいえ、制度的な位置づけを持たない組織であり、活用できる財源も限られているため、その活動には自ずと限界がある。JCAS と並んで地域研究の幅広い協議体となりうる地域研究学会連絡協議会（JCASA）も、学協会連合であって、具体的な事業の実施母体とはなり得ていない。

地域研究を戦略的に進めるためには、ある程度規模の大きなネットワークを構築し、全体を調整する事務局の下、関係組織が連携・協働し、共通の課題を巡って議論を戦わせる場が必要である。その意味で、JCAS や JCASA の機能をより発展させるプラットフォームの存在が求められている。

(5) 本提言が実施された場合の効果

下記のように、本提言の中核は、地域研究に関わる研究組織のネットワークを制度化し、そこに継続的な事務局を置くことによって、人材育成、情報発信、重点的研究領域の企画、研究資源の構築、研究者交流などを連携して行う基盤を形成することである。そうした基盤の構築により、人材育成、研究、情報発信それぞれについて、次のような大きな効果が得られる。

① 人材育成面の効果

地域研究に携わる人材を効果的、効率的に教育するためには、大学・研究機関をネットワークとして繋ぐことが最も有効である。これにより、複数の機関を繋ぐ、多様な教育プログラムを構築することができる。特殊言語の教育も効果的に実施することが可能となる。組織間に制度的な差異が数多く存在するため、連携に参加する組織が多くなると調整コストが増加し、効率的な連携を阻害する恐れがあるが、上記ネットワークに調整を担う事務局が存在すれば、組織間の連携を効果的に進めることができる。

② 研究面の効果

ネットワーク化によって、地域をまたぎ、世界的な広がりを持つ現象に関する共同研究をより効率的かつ簡便に組織することが可能になる。ネットワークが機能してメンバー間に情報共有が進めば、ボトムアップであれ、トップダウンであれ、共同研究の参加者を探しやすくなる。また、ネットワーク事務局が機能すれば、そこがイニシアティブをとって学術的・社会的要請に沿った研究計画を策定できる。このように組

織された共同研究は、ネットワークを構成する研究組織の内発的関心に基づくものとなり、複雑な今日的課題に対して有効な解決策を提示するだろう。

研究組織のネットワーク化と、研究活動の活性化とは相乗効果を持つ。海外拠点の共同利用や研究資源の共同開発、共同利用は、その典型である。現有の海外拠点の共同利用は、それ自身現地における研究活動を活性化し、地域研究の展開力を強化する。一方で、ネットワークが存在すれば海外拠点の共同利用をスムーズに進められるし、それによってネットワークの結束力も強まる。研究データのデジタルアーカイブ化をはじめとする研究資源の開発は、ある機関が単独で行っても意義のある事業ではあるものの、それがネットワークのなかで企画、共有されれば、持続性が担保されるという意味で、その意義はさらに大きくなる。ネットワーク化によって各大学・研究機関の研究蓄積を包摂し、その成果を効率的に共有するとともに、世界的に利用可能な資源として提供するという重要な学術的貢献が可能となる。

③ 情報発信面の効果

研究成果や研究情報の発信は、現在のところ、個々の研究者もしくは研究機関レベルで行われていることがほとんどである。研究者間の情報交換にはこれで対応可能だとしても、地域研究のように社会と密接に繋がる学問の場合、官庁、メディア、NGO など多様な機関からの情報提供の要請には十分対応できない。事務局機能を持った有機的なネットワークは、これらの要請に適切に対応しうる。

研究者を超えて社会と繋がっていくために、ネットワークの存在は非常に重要な役割を果たすであろう。とりわけ、国際機関、政府機関、援助団体等、国際的な舞台上で活動する実務家にとって、事務局を持った地域研究のネットワークは、ワンストップの窓口としての役割を担うことになる。これによって、地域研究者と実務家の関係強化が大きく促進される。

(6) 取組みがなかった場合の不利益

本提言では、ネットワーク化によって地域研究を活性化させるメリットを述べてきた。逆に、そうしたネットワーク化が実現しなかった場合には、日本において世界の諸地域に関する研究は停滞し、多くの不利益が生じることになるだろう。

地域研究の沈滞は、世界の諸地域に関する情報や研究が蓄積されなくなることを意味する。地域研究者が減少すれば、外国に関する資料収集がなされず、日本語の研究成果が発表されなくなる。幾つかの地域・分野に関する日本語の研究が虫食い状になりながら、日本の地域研究全体が弱体化していくことになるだろう。

地域研究の弱体化によって生じるのは、ある地域に関する情報が入手できない、あるいは入手した情報を分析できないという事態である。結果として、特定地域に関する総合的な理解が失われ、政策立案や事業実施を他国からの情報に依拠して行わざるを得なくなる。地域研究の弱体化は、日本の国際理解の足元を掘り崩し、グローバルな課題に対して学術的、実践的に貢献するモメンタムを失わせる。それは日本社会の危機と言え

るであろう。

(7) 我が国にとっての地域研究活性化の重要性

地域研究に関する大学・研究機関のネットワーク化は、地域研究の活性化を通じて、我が国に様々な恩恵をもたらす。複雑さを増す今日のグローバルな課題に対し、積極的かつ持続的な対策を講じるうえで、地域研究の知見は必要不可欠である。

世界の諸地域に関する知は、かつて欧米列強が独占していた。そのヘゲモニーは依然として強力だが、近年では欧米が知を独占する状況ではなくなっている。地域研究は日本を含む多くの国で根づいており、加えて発展途上国で研究者が急速に成長してきた。こうした状況下、欧米諸国は現地の研究者との共同研究や教育を通じて、新たな知の担い手との連携や育成に力を注いでいる。我が国には欧米諸国に匹敵する地域研究の蓄積があり、本提言で述べてきたネットワーク化を通じて、地域研究の世界的な極を形成することが十分可能である。地域研究の活性化は、海外の状況を独自の視点で分析することを通じて、外交、通商、国際協力など、我が国の対外活動の質的向上に大きく貢献する。

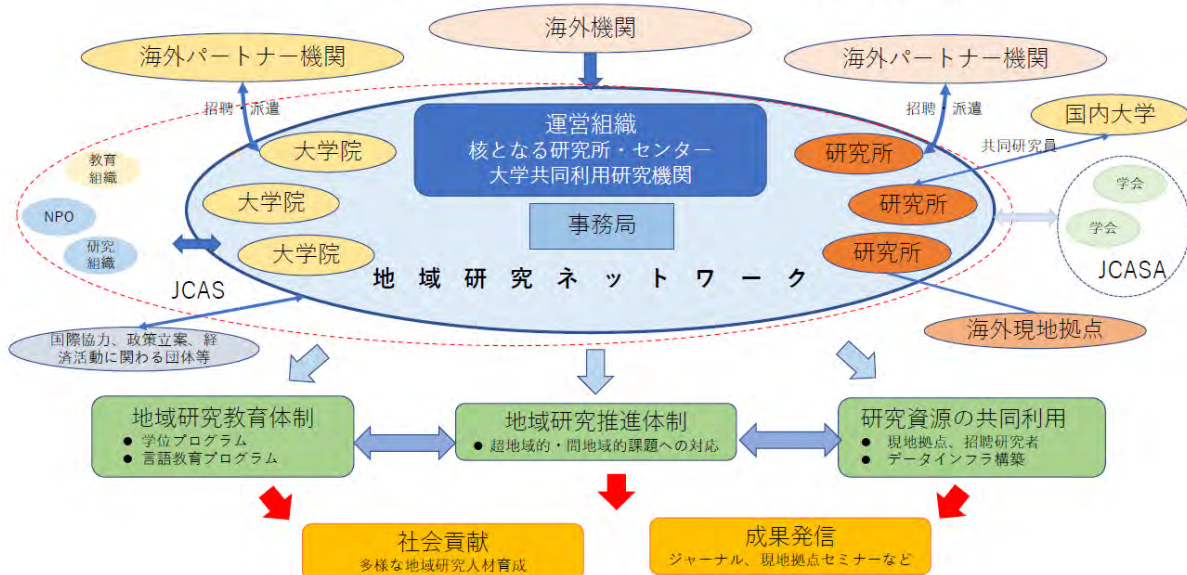
地域研究に従事する大学・研究機関間のネットワーク構築が我が国のプレゼンス向上に資するもうひとつの理由は、それが情報発信や社会貢献体制の整備に繋がるからである。現地語を含めた情報発信、そして実務家との関係強化を通じた社会貢献は、日本の国際的発信力の向上に大きく役立つ。

今日的課題への問題意識に根差した地域研究の活性化は、人類全体にとっても必要である。地域研究は、グローバルな諸課題の解決、すなわち世界の平和と共存のために貢献する。地域研究のネットワーク化を通じて、他分野との連携協力や国際共同研究を進めるためのプラットフォームが構築され、グローバルな課題に対する学術的貢献が期待できる。それはすなわち、世界に対する日本の貢献と言える。

3 提言の内容

以上述べてきた問題の所在と改革の方向性を踏まえて、本節ではネットワーク化により何が強化されるかを述べる。提言全体のイメージは、以下の図に示すとおりである。

ネットワークによる地域研究推進体制模式図



(1) 地域研究人材養成体制を強化する

① ネットワーク化の概略

地域研究に通暁し、世界情勢を理解し、グローバルな課題に貢献しうる人材（地域研究人材）を育成するために、地域研究の活性化が急務である。そのために、地域研究を使命とする機関・組織が中核となり、地域研究に携わる関係諸機関・組織を繋ぐネットワークを形成するとともに、その持続的な活動を支える制度的・財政的な基盤を整えることを提言する。

こうしたネットワークを構想するにあたり、既存の組織の中で参考になる事例が二つある。ひとつは、人間文化研究機構が北東アジア、中東、南アジアなどを対象として進めてきた地域研究プロジェクト。もうひとつは、2004年に発足した地域研究コンソーシアム（JCASA）である。それぞれに長所と弱点があり、前者は研究、教育、人材養成等の点で機能しているが、特定の地域に閉じており、規模が小さい。後者は、大学、研究・教育組織、学会、プロジェクト、NGO など 100 を超える幅広いメンバーから構成されているが、任意団体であり、その活動は加盟組織のリソースに完全に依存した、いわば持ち出しになっている。JCASA の幅広いネットワークを維持しつつも、人間文化研究機構のプロジェクトのように実質的、具体的な活動の企画・運営を担う組織的基盤が必要である。

そうしたネットワークの中核は、地域研究に関わる大学附置研究所や研究センター、

共同利用・共同研究拠点、日本貿易振興機構アジア経済研究所、また JCAS の幹事組織である上智大学アジア文化研究所や愛知大学国際中国学研究センターのように、地域研究に強みを持つ研究機関から構成されることになろう。ここには相対的に多くの地域研究者が所属しており、実質的に日本における地域研究の中心である。JCAS の運営もこれらの組織を中心に営まれてきた。これらが連携を深め、個々の組織の研究力を強化するとともに、全国で繰り広げられている地域研究の核となり、それぞれが関連する分野・地域の研究者を繋ぐことによって、地域研究の推進体制を構築することが想定される。

② 大学間連携教育プログラムの構築

上記のネットワークの中核を成す研究機関が、国公私立大学をはじめ、地域研究に携わる教育組織の参加を得て人材育成のための連携教育プログラムを強化するとともに、関係する諸大学においては、ネットワーク型の連携教育プログラム構築を支援することを提言する。

具体的には、既存の大学間の単位認定・互換制度を活用した教育プログラムを実質的に構築するほか、さらに進んで、二重学位、共同学位のプログラムをも設置し、連携大学院を設立することも検討可能となる。二重学位や共同学位は海外の大学との間で少しずつ増えているが、ともすれば他大学・他機関との差別化の手段として捉えられるところがある。競争だけでなく協働を重視し、国内の大学、研究機関間の連携を促進することができよう。

これによって、これまで個人の努力により細々と行われてきた指導・助言を制度的に保障するとともに、それをより広範に実施する枠組みが構築できる。並行して、各組織が有する海外諸機関との連携関係を共同利用する枠組みを構築し、海外諸大学との連携教育プログラムに拡大することも考えられる。こうした制度は、国際的な広がり水準をもつ人材養成のために、極めて大きな効力を発揮するであろう。

例えば、地域の理解、地域へのアプローチに不可欠である現地語等については、既に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が一般に開かれた研修事業を実施している。こうした事業も先述のネットワーク基盤が形成されれば、さらに充実させることが可能となる。共同で活用できる既存プログラムに関する情報交換をはじめ、新たな共同教育プログラムの企画についても、ニーズ調査を行いつつ、機関間で分担して実施できる体制を整えることができる。この取組みは可能なものから進めるべきであり、e-ラーニングプログラムの開発も検討すべきであろう。これらの言語等の習得については、単位化可能な制度を設計する必要がある。

(2) 社会貢献と情報発信を強化する

① 多様な人材養成プログラム

上記ネットワークが中心となり、地域研究に関わる大学・研究機関が実務家からの需要に応え、相互交流をいっそう進めることを提言する。地域研究は、実践活動及び

実務家と深い結びつきを有する。この傾向は、様々な機関が地球規模の課題への取り組みを進めるなか、一層強まっている。これに対応すべく、上記のプログラム等を、実務家にとっても有益かつ利用可能なものとする必要がある。とりわけ、外務省やJICA、国際機関等、対外的な業務の専門性を必要とする機関との協力が必要かつ有意義である。

従来、こうした関係づくりは、個々の研究者のイニシアティブで進められてきたが、上記ネットワークの整備後は、実務家との連携をより組織的、制度的に行いやすくなる。個々の研究者のイニシアティブを活かしつつ、ネットワークで情報共有を行うなどして、研究・教育・発信のそれぞれに関わる活動において、実務家との連携・協働を進めることができる。このようなネットワークは、社会貢献のプラットフォームとしても機能するだろう。

② 多言語による発信

上記ネットワークを通じて、多言語による成果発信等を行うことを提言する。世界の諸地域の研究には当該地域からのフィードバックが不可欠であるため、英語のみならず、現地語など複数の言語で研究成果や研究活動の紹介などを行う必要があるが、英語以外の言語による発信をどう確保するかは大きな課題である。上記ネットワークの設立と整備によって進展が期待される研究・教育の協働と組み合わせて、多言語の発信体制を構築すべきである。

(3) 研究資源の共同利用体制を強化する

① 地域研究の共有資源構築

文部科学省、日本学術振興会等が、研究資源の構築と共有を進める活動を支援することを提言する。デジタル化、共有化を通じた研究データの有効活用は、優先的に取組まれるべき重要課題である。これには先述したような先駆的な例があるが、学術的な資源を有効に活用し、研究・教育を推進するために、既存の地域研究関係機関・組織が所蔵する研究資料や調査データの公開を進めるべきである。すでにデータベースの串刺し検索などのプラットフォームは徐々に形成されつつあるが、上述の研究ネットワークの重要な活動として位置づけ、しかるべき支援を得ることにより、この動きはいっそう活性化される。相互のアクセスが容易になることで、共同でデジタル・アーカイブズを構築し、連携研究を実施するといった可能性が大きく広がる。また海外の機関との相互アクセスを進めることで、研究資料のより効率的な活用が現実のものとなる。

② 世界的な研究者／現地研究者の参画と共同利用

地域研究に関わる研究教育機関が、上記ネットワークを通じて、海外の研究者、研究組織との連携・協働関係の共有を進めることを提言する。地域研究を進めるうえで海外との連携は不可欠であり、地域研究者は世界トップレベルの研究者や現地研究者

との交流、また研究・教育に関する協働を日常的に行っている。また、地域研究に関わる諸組織は、海外の研究者の招聘プログラムを用意し、共同研究や研究交流を推進してきた。このような海外との人的交流を、各組織内で完結させることなく、組織間で共有し、さらに有効に活用することが望ましい。また、上記ネットワークの整備によって、海外の研究機関との連携が容易になり、国際学会でのプレゼンス拡大や重点的研究領域の国際展開の活発化が期待できる。

③ 海外拠点の有効活用

すでに海外拠点を有する大学や研究機関に対しては、それらの拠点を開かれたものとするを提言するとともに、文部科学省、日本学術振興会ならびに外務省に対しては、共同利用されるこれらの海外拠点ならびに新たな拠点の設置と運営に向けて、積極的な支援を行うことを提言する。

地域研究における海外拠点は、そこをベースに研究や交流が展開されるという意味では、理工学分野における実験施設に相当する。海外に置かれ、セミナーなどの拠点となっている事実から見ると、大規模実験施設に比するほどの多面的な意味を持つ。

海外拠点の有効活用のため、まず既存の海外拠点の共同利用を進めるための制度設計が必要である。地域研究のみならず広範な分野の研究者が利用できるようにするため、海外拠点の設置・運営に関わる財源を措置することが有益である。さらに、既存の海外拠点に加えて、地域における研究の基盤を構築する方策を考える必要もある。例えば、個々の大学・研究機関の海外パートナーと協力して小規模な海外拠点を設置し、共同利用に供することは有効であろう。海外拠点は、現地研究者との交流やその育成をはじめ、多角的な機能を有するものが望ましく、それによって諸地域における我が国の存在感を増す効果も期待できる。

(4) 持続性のある地域研究推進体制を強化する

① 重点的に取り組むべき研究領域の設定

上記ネットワークの中核を構成する各機関・組織が、ネットワークに参加する諸機関等の協力を得て、今日的課題に即し、かつ長期的視点に立った重点研究領域の策定を行うことを提言する。ボトムアップ的な研究は常に重要であるが、同時に今日的な課題に対して研究資源を効率的に配分するために重点研究領域を策定する意義は大きい。上記ネットワークは、単独で、あるいは他の学問分野をカバーする同様の組織と協働し、重点研究領域を策定する正当な主体となりうる。

こうした重点研究領域として想定されるのは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカといった特定地域の総合的研究というよりも、移民・難民、災害、環境問題、紛争、国際秩序や人権、貧困、民主主義といった今日的な課題の検討を通じて新しい社会制度や文化・価値の創造を見通すような研究である。個別地域で発現する現象を出発点として、それが他地域や世界全体とどう関わるのか、そこからどのような社会のあり方が展望できるのか、といった問題意識の上に重点領域が設定されることになる。

グローバルな課題、そして新しい社会制度や価値について研究する場合、自然科学を含めた他のディシプリンや分野との協働が必要不可欠になる。「中東の平和構築」、「アフリカの環境保全」といった個別具体的な地域で発現するグローバルな課題に分野を越えて対応するには、地域研究者がハブとなってチームを編成することが効果的である。地域研究関連機関のネットワークが機能すれば、異分野の研究組織とも繋がりがやすく、チーム編成を効率的に行うことが可能になる。

② ネットワークを支える事務局の設置

上記ネットワークの事務局を設置・運営し、活動を推進するために、文部科学省が必要な支援を行うことを提言する。また、外務省ほか関係する省庁や、国際機関、NGO等が積極的に協力することを提言する。長期的視点に立った研究領域を企画し、地域研究推進体制を確固としたものにするために、また先に述べた地域研究人材育成事業をはじめ、本提言で述べる様々な事業は、それを統括する事務局があって初めて効率的かつ効果的に実施できる。事務局は、共同利用・共同研究の使命を持つ組織もしくは機関に設置することが考えられる。このネットワークを母体として理系を含む他の研究分野との連携・交流を深め、総体としての学術の進展と社会への貢献とを強化するにあたり、様々な機関・組織間の関係強化、及び教育・研究・成果発信の好循環を促進することで、国際的な広がりをもつ人材養成と研究活動のさらなる活性化、社会との相互作用の進展に資することになる。

<参考文献>

- [1] 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告「グローバル化時代における地域研究の強化へ向けて」2008年8月28日.
- [2] 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地域研究」2014年9月3日.
- [3] ウォーラーステイン、エマニュエル（山田鋭夫訳）『社会科学をひらく』藤原書店、1996年.
- [4] 武内進一「地域研究とディシプリン—アフリカ研究の立場から」『アジア経済』第53巻第4号、2012年、6-22頁.
- [5] 日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会、報告「地域学の推進の必要性についての提言」2000年6月26日.
- [6] 日本学術会議第一部人文・社会科学の役割と振興に関する分科会、提言「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」2017年6月1日.
- [7] Barbara Geddes, “The great transformation in the study of politics in developing countries.” In *Political Science: State of the Discipline*. Edited by Ira Katznelson and Helen V. Milner, Washington, D.C.: American Political Science Association, 2002, pp. 342-370.
- [8] 外務省提供「外務省専門職員採用試験・受験申込・採用者数統計」.
- [9] 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況」各年版.
- [10] 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）」2018年12月14日.
- [11] 西芳実「災害復興で内戦を乗り越える—スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争」京都大学学術出版会、2014年。（同書を含む「災害対応の地域研究」シリーズ（京都大学学術出版会、全5巻。2016年3月完結）.
- [12] 湖中真哉・太田至・孫暁剛（編）「地域研究からみた人道支援——アフリカ遊牧民の現場から問い直す」昭和堂、2018年.

<参考資料1>日本学術会議から発出された地域研究関連の報告・提言一覧

- A) 日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会、報告「地域学の推進の必要性についての提言」2000年6月26日.
- B) 日本学術会議地域研究委員会国際地域開発研究分科会、報告「開発のための国際協力のあり方と地域研究の役割」2008年7月24日.
- C) 日本学術会議地域研究委員会、提言『『地域の知』の蓄積と活用に向けて』2008年7月26日.
- D) 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告「グローバル化時代にお

- ける地域研究の強化へ向けて」2008年8月28日。
- E) 日本学術会議地域研究委員会地域研究展望分科会、報告「地域研究分野の展望」(日本の展望—学術からの提言2010)2010年4月5日。
- F) 日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会、提言「人文学的アジア研究の振興に関する提言」2014年7月10日。
- G) 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地域研究」2014年9月3日。
- H) 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、報告「最近の対外的な緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて」2014年9月11日。
- I) 日本学術会議第一部人文・社会科学の役割と振興に関する分科会、提言「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」2017年6月1日。
- J) 日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会、提言「新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて—対外発信の促進と持続可能な研究者養成—」2017年9月21日。

＜参考資料2＞審議経過

平成28年(2016年)

10月8日 地域研究基盤整備分科会(第23期・第5回)
今後の活動について

平成29年(2017年)

4月1日 地域研究基盤整備分科会(第23期・第6回)
分科会からの提言・報告(意見の表明)について

12月22日 地域研究基盤強化分科会(第24期・第1回)
役員を選任、今期の活動計画について

平成30年(2018年)

4月7日 地域研究基盤強化分科会(第24期・第2回)
報告・提言について

5～6月 アンケート実施(第22期、23期地域研究基盤整備分科会、第24期地域研究基盤強化分科会メンバーを対象に)

10月8日 地域研究基盤強化分科会(第24期・第3回)
報告・提言について

平成31年(2019年)

4月26日 地域研究基盤強化分科会(第24期・第4回)
文部科学省関係者からのヒアリング
・藤川保彦氏(文部科学省・研究振興局企画課学術企画室・室長補佐)
「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて」
・小林遼平氏(文部科学省・研究振興局学術機関課・課長補佐)

「共同利用・共同研究体制について」

令和元年（2019年）

10月4日 地域研究基盤強化分科会（第24期・第5回）

提言について

令和2年（2020年）

7月30日 日本学術会議幹事会（第295回）

提言「不透明化する世界と地域研究の推進ーネットワーク化による体制の強化に向けてー」について承認

＜参考資料3＞シンポジウム開催

平成28年（2016年）

10月8日 地域研究基盤整備分科会主催シンポジウム「地域研究の意義を考える」

日本学術会議 講堂

令和元年（2019年）

10月4日 地域研究基盤強化分科会主催シンポジウム「危機を超えてー地域研究からの価値の創造」日本学術会議 講堂